

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月14日
【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】 ecash corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 栄三郎
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】 03（6823）6011（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鳥海 一哉
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】 03（6823）6011（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鳥海 一哉
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	209,011	175,013	452,364
経常損失()(千円)	75,021	28,334	102,792
四半期(当期)純損失()(千円)	77,646	30,964	155,636
四半期包括利益又は包括利益(千円)	77,964	31,904	155,986
純資産額(千円)	422,572	321,082	352,986
総資産額(千円)	530,483	379,902	436,273
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1,201.28	474.64	2,396.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.3	81.5	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,619	2,729	110,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,928	500	62,339
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,356	1,500	194,856
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	90,729	80,612	84,341

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	590.76	182.36

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 税込処理を採用している一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失27,805千円、四半期純損失30,964千円を計上いたしました。

これらの状況により事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービスに取り組んでおります。事業分野といたしまして、安定的に成長が見込まれる医療・環境分野へのサービスの充実に取り組み、RFID技術を活用したマーケティング支援業務、LOHAS商標を活用した環境関連商品の販売、医療クリニック向けのサービス事業を行っております。また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいりました。また、オフィスの移転による賃借料の低減、人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、売上高は175,013千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。営業損失は27,805千円（前年同四半期は営業損失60,426千円）となりました。また、経常損失は28,334千円（前年同四半期は経常損失75,021千円）、四半期純損失は30,964千円（前年同四半期は四半期純損失77,646千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

RFID事業

当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,661千円（前年同四半期は31,910千円）、営業利益は5,269千円（前年同四半期は営業損失10,368千円）となりました。

決済代行業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,091千円（前年同四半期は10,137千円）、営業利益は1,327千円（前年同四半期は352千円）となりました。

マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は66,594千円（前年同四半期は121,725千円）、営業利益は9,069千円（前年同四半期は19,021千円）となりました。

医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第2四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

本事業は、安定的に収益を計上しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,995千円（前年同四半期は42,526千円）、営業利益は10,736千円（前年同四半期は3,036千円）となりました。

その他

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他事業」セグメントとしております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,670千円（前年同四半期は2,711千円）、営業損失は585千円（前年同四半期は営業損失6,221千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,729千円減少し80,612千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,729千円の支出（前年同四半期は83,619千円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の減少5,947千円と未収入金の減少19,342千円と仕入債務の減少5,940千円と未払金の減少14,317千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは500千円の収入（前年同四半期は83,928千円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出5,826千円と敷金及び保証金の差入による支出3,378千円と敷金及び保証金の回収による収入12,105千円と資産除去債務の履行に伴う支出2,400千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務によるキャッシュ・フローは1,500千円の支出（前年同四半期は196,356千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,500千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失27,805千円、四半期純損失30,964千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・ サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・ 保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	65,237	65,237	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	65,237		686,197	-	689,199

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石原 啓資	東京都渋谷区	9,702	14.9
宮嶋 淳	神奈川県横浜市泉区	5,222	8.0
小山 静雄	東京都渋谷区	4,440	6.8
藤田 宗雄	神奈川県川崎市多摩区	2,514	3.9
スガキシステムズ株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1丁目16番2号	2,500	3.8
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,500	3.8
廣比 利次	東京都目黒区	2,424	3.7
中田 紀男	東京都中野区	1,622	2.5
石原 邦子	東京都渋谷区	1,538	2.4
玉木 栄三郎	神奈川県鎌倉市	1,500	2.3
遠矢 康太郎	東京都渋谷区	1,500	2.3
計	-	35,462	54.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,237	65,237	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	65,237	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,341	80,612
受取手形及び売掛金	59,836	53,888
商品及び製品	22,158	22,109
未収入金	21,017	1,674
繰延税金資産	1,017	1,173
その他	16,506	13,921
貸倒引当金	228	202
流動資産合計	204,649	173,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	13,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,253	4,687
建物及び構築物(純額)	10,572	8,995
工具、器具及び備品	30,012	30,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,636	22,004
工具、器具及び備品(純額)	11,375	8,007
機械装置及び運搬具	10,048	10,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,512	4,396
機械装置及び運搬具(純額)	7,536	5,652
リース資産	5,624	5,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,012	1,687
リース資産(純額)	4,612	3,937
有形固定資産合計	34,096	26,592
無形固定資産		
ソフトウェア	9,676	11,637
のれん	106,277	94,729
その他	6,517	6,936
無形固定資産合計	122,472	113,303
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	5,770
敷金及び保証金	67,913	60,386
その他	1,404	687
貸倒引当金	34	17
投資その他の資産合計	75,054	66,827
固定資産合計	231,623	206,724
資産合計	436,273	379,902

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,320	11,379
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	18,604	4,215
未払法人税等	6,714	5,168
加盟店預り金	12,139	11,893
その他	4,507	3,663
流動負債合計	62,286	39,319
固定負債		
長期借入金	21,000	19,500
固定負債合計	21,000	19,500
負債合計	83,286	58,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	1,034,844	1,065,808
株主資本合計	340,553	309,589
新株予約権	2,265	2,265
少数株主持分	10,168	9,228
純資産合計	352,986	321,082
負債純資産合計	436,273	379,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	209,011	175,013
売上原価	149,006	123,445
売上総利益	60,004	51,568
販売費及び一般管理費	120,430	79,374
営業損失 ()	60,426	27,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,490	7
その他	63	135
営業外収益合計	2,554	143
営業外費用		
支払利息	198	202
株式交付費	4,408	-
持分法による投資損失	12,535	-
貸倒引当金繰入額	5	136
その他	-	333
営業外費用合計	17,148	671
経常損失 ()	75,021	28,334
特別損失		
有形固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純損失 ()	75,026	28,334
法人税、住民税及び事業税	3,566	3,725
法人税等調整額	629	155
法人税等合計	2,937	3,569
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	77,964	31,904
少数株主損失 ()	318	939
四半期純損失 ()	77,646	30,964

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,964	31,904
四半期包括利益	77,964	31,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,646	30,964
少数株主に係る四半期包括利益	318	939

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	75,026	28,334
減価償却費	8,277	10,878
のれん償却額	10,011	11,547
受取利息及び受取配当金	2,490	7
株式交付費	4,408	-
支払利息	198	202
持分法による投資損益(は益)	12,535	-
売上債権の増減額(は増加)	52,689	5,947
たな卸資産の増減額(は増加)	5,132	49
未収入金の増減額(は増加)	14,945	19,342
仕入債務の増減額(は減少)	6,113	5,940
未払金の増減額(は減少)	21,204	14,317
加盟店預り金の増減額(は減少)	24,310	245
その他	17,675	6,177
小計	83,152	5,298
利息及び配当金の受取額	1,224	7
利息の支払額	198	202
法人税等の支払額	1,493	7,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,619	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,857	-
無形固定資産の取得による支出	5,616	5,826
敷金及び保証金の差入による支出	45	3,378
敷金及び保証金の回収による収入	1,290	12,105
事業譲受による支出	103,421 ²	-
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	37,723	-
資産除去債務の履行に伴う支出	-	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,928	500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500	1,500
株式の発行による収入	195,591	-
新株予約権の発行による収入	2,265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,356	1,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,807	3,729
現金及び現金同等物の期首残高	61,921	84,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,729 ¹	80,612

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失27,805千円、四半期純損失30,964千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">25,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,646千円</td> </tr> </table>	給与	25,763千円	支払手数料	25,646千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">15,770千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">7,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,092千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">11,547千円</td> </tr> </table>	役員報酬	15,770千円	給与	7,673千円	支払手数料	14,092千円	のれん償却費	11,547千円
給与	25,763千円												
支払手数料	25,646千円												
役員報酬	15,770千円												
給与	7,673千円												
支払手数料	14,092千円												
のれん償却費	11,547千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金	現金及び預金
90,729	80,612
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
90,729	80,612
2 事業譲受により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当第2四半期連結累計期間にロハスカーボンCO2 研究所株式会社より譲受けた資産及び負債の内訳並び に事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次の とおりであります。	
(千円)	
固定資産	97,551
のれん	102,448
事業譲受の対価	200,000
事業譲受時の債権債務の相殺額	96,578
差引：事業譲受による支出	103,421

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月12日付で、スガキコシステムズ株式会社、高田隆右氏、小栗正次氏、小黑一三氏、玉木栄三郎氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が686,197千円、資本準備金が689,199千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	R F I D 事 業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設 ・設備貸与 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	31,910	10,137	121,725	42,526	206,299	2,711	-	209,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	31,910	10,137	121,725	42,526	206,299	2,711	-	209,011
セグメント利益又 は損失()	10,368	352	19,021	3,036	12,041	6,221	66,246	60,426

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 66,246千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンCO2研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療施設・設備貸与事業の事業譲受を行ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設・ 設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,661	6,091	66,594	85,995	170,343	4,670	-	175,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,661	6,091	66,594	85,995	170,343	4,670	-	175,013
セグメント利益又は 損失()	5,269	1,327	9,069	10,736	26,402	585	53,623	27,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社口ハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 53,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしおりましたが、前第2四半期連結累計期間より、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前第2四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であった口ハスカーボンCO2研究所株式会社(前第3四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から除外)より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療施設・設備貸与事業の事業譲受を行ったことによるものであります。

なお、変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,201円28銭	474円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	77,646	30,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	77,646	30,964
普通株式の期中平均株式数(株)	64,636	65,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

イー・キャッシュ株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、多額の営業損失及び四半期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。